

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第79期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 住 晃 平
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042(488)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 河 原 博 之
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042(488)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 河 原 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	7,568,171	8,060,308	15,350,156
経常利益 (千円)	785,325	776,438	1,460,307
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	567,598	553,333	1,066,815
中間包括利益又は包括利益 (千円)	767,976	555,328	1,207,677
純資産額 (千円)	17,933,831	17,907,190	18,155,528
総資産額 (千円)	24,317,009	23,292,935	24,097,433
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	20.85	20.57	39.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	76.9	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,423,816	1,100,799	1,617,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,687	1,257,221	314,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,033	1,662,038	1,226,389
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,847,460	4,067,126	5,934,363

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて好調を維持する中、雇用や所得環境の改善等により景気は順調に推移する一方で、物価上昇の長期化による消費者マインドの下振れや米国の通商政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体としての設備投資意欲は継続して底堅いと見られるものの、一部顧客では、投資繰延べの動きが見られる等、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境の中、当社は今期より新たな中期経営計画「KYOWA Vision 2027」に取り組んでおります。基本方針である「既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す」「収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す」の実現に向けて、基本戦略に基づく各重点施策に着手しております。当中間期の取り組み事例として、株主還元の実施および資本効率の最適化に向けた自己株の取得を実施いたしました。また、当社への投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入することといたしました。この他各重点施策を着実に実施することで、持続的な成長と企業価値の向上を推進してまいります。

当中間連結会計期間における受注高は、ダムをはじめとした環境・防災関連が好調であったことおよび航空宇宙関連で汎用品の受注実績が伸長したこと等により、7,954百万円（前期比5.9%増）となりました。

売上高は、環境・防災関連での販売増および防衛関連での大口案件等により、8,060百万円（前期比6.5%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増収により、営業利益は747百万円(前期比6.5%増)となりました。経常利益は、為替差損の計上等により776百万円(前期比1.1%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、553百万円(前期比2.5%減)となりました。

#### (計測機器セグメント)

計測機器セグメントは、汎用品において、記録器を中心とした測定器関連機器の受注が好調に推移しており、受注高は7,328百万円(前期比7.7%増)となりました。売上につきましては、汎用品において、生産停滞解消や価格改定の寄与による測定器関連機器の増収が続く中で、特注品および保守・修理についても堅調に推移し、売上高は7,338百万円(前期比7.3%増)となりました。

また、セグメント利益（売上総利益）は、2,740百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### (コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは、各種計測業務の減少により、受注高は625百万円(前期比11.5%減)、売上高は721百万円（前期比1.4%減）となりました。

また、セグメント利益（売上総利益）は347百万円（前期比3.7%増）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は23,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円の減少となりました。

流動資産は15,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円の減少となりました。その主な要因は、棚卸資産が78百万円、その他に含まれる自己株式取得のための預け金が506百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が267百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が784百万円、有価証券が602百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の増加となりました。その主な要因は、無形固定資産が139百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は5,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円の減少となりました。

流動負債は3,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金300百万円、その他に含まれる未払消費税が132百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が27百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は17,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が226百万円増加した一方、自己株式が479百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,867百万円減少し、4,067百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益792百万円、減価償却費240百万円、売上債権の減少775百万円等の資金流入に対し、棚卸資産の増加86百万円、仕入債務の減少65百万円、法人税等の支払280百万円等の資金流出があり、全体では1,100百万円の資金流入（前年同期は1,423百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入34百万円等の資金流入に対し、定期預金の増加1,000百万円、固定資産の取得による支出293百万円等の資金流出があり、全体では1,257百万円の資金流出（前年同期は32百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式取得のための預け金の増加506百万円、自己株式の取得による支出498百万円、配当金の支払321百万円、短期借入金の減少300百万円等の資金流出により、全体では1,662百万円の資金流出（前年同期は475百万円の資金流出）となりました。

### (2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は502百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,775,900	27,775,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	27,775,900	27,775,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		27,775,900		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	2,043	7.77
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80 - 1	1,893	7.20
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘 3 - 5 - 1	1,741	6.62
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘 3 - 5 - 1	1,414	5.38
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32 - 8	936	3.56
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町 3 - 2 - 24	841	3.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	660	2.51
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	650	2.47
共和販栄会持株会	東京都調布市調布ケ丘 3 - 5 - 1	572	2.17
MM Investments 株式会社	福岡県福岡市中央区大手門 1 - 1 - 12	506	1.92
計		11,259	42.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,498千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,498,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,257,000	262,570	
単元未満株式	普通株式 20,400		
発行済株式総数	27,775,900		
総株主の議決権		262,570	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	1,498,500		1,498,500	5.39
計		1,498,500		1,498,500	5.39

(注) 2025年6月30日現在の自己株式数は、1,498,503株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,684,363	5,417,126
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 4,818,233	4,034,174
有価証券	632,458	29,719
商品及び製品	1,364,976	1,513,779
仕掛品	1,470,117	1,200,336
未成工事支出金	70,265	76,604
原材料及び貯蔵品	2,375,834	2,569,076
その他	96,769	727,583
流動資産合計	16,513,019	15,568,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,297,139	2,226,423
その他（純額）	1,959,782	2,001,227
有形固定資産合計	4,256,922	4,227,650
無形固定資産	462,177	601,757
投資その他の資産	2,865,314	2,895,126
固定資産合計	7,584,414	7,724,535
資産合計	24,097,433	23,292,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,248	1,296,966
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	11,108	1,385
未払法人税等	240,352	239,898
賞与引当金	188,018	228,704
役員賞与引当金	29,050	11,876
執行役員賞与引当金	4,976	1,840
その他	1,538,632	1,378,648
流動負債合計	4,078,386	3,559,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,299	11,885
退職給付に係る負債	1,625,137	1,597,946
資産除去債務	71,060	71,237
その他	152,021	145,356
固定負債合計	1,863,518	1,826,425
負債合計	5,941,905	5,385,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,763,217	1,765,981
利益剰余金	13,963,774	14,190,103
自己株式	187,838	667,262
株主資本合計	17,263,146	17,012,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,821	766,831
為替換算調整勘定	213,433	174,929
退職給付に係る調整累計額	49,872	47,384
その他の包括利益累計額合計	892,382	894,376
純資産合計	18,155,528	17,907,190
負債純資産合計	24,097,433	23,292,935

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	7,568,171	8,060,308
売上原価	4,543,835	4,971,952
売上総利益	3,024,336	3,088,356
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,322,738	<sup>1</sup> 2,341,017
営業利益	701,597	747,338
営業外収益		
受取利息	5,266	5,372
受取配当金	28,593	44,048
為替差益	33,635	-
その他	24,589	21,899
営業外収益合計	92,084	71,320
営業外費用		
支払利息	4,515	4,093
コミットメントフィー	2,592	2,578
為替差損	-	29,992
その他	1,248	5,556
営業外費用合計	8,356	42,220
経常利益	785,325	776,438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,111
関係会社株式売却益	28,524	-
特別利益合計	28,524	16,111
税金等調整前中間純利益	813,849	792,550
法人税、住民税及び事業税	250,693	220,854
法人税等調整額	4,442	18,362
法人税等合計	246,251	239,216
中間純利益	567,598	553,333
親会社株主に帰属する中間純利益	567,598	553,333

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	567,598	553,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,455	38,010
為替換算調整勘定	42,984	38,504
退職給付に係る調整額	3,062	2,488
その他の包括利益合計	200,377	1,994
中間包括利益	767,976	555,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	767,976	555,328

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	813,849	792,550
減価償却費	233,709	240,952
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,111
関係会社株式売却損益（ は益）	28,524	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	237	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,593	29,972
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	28,936	20,328
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,438	40,928
執行役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,948	3,136
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,249	17,174
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,814	3,414
株式報酬費用	5,777	10,594
受取利息及び受取配当金	33,859	49,421
支払利息	4,515	4,093
売上債権の増減額（ は増加）	1,380,660	775,170
棚卸資産の増減額（ は増加）	102,575	86,185
仕入債務の増減額（ は減少）	349,853	65,670
その他	264,678	237,856
小計	1,636,682	1,335,018
利息及び配当金の受取額	34,034	49,408
利息の支払額	4,853	3,602
法人税等の支払額	242,046	280,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,816	1,100,799
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
投資有価証券の売却による収入	-	34,067
定期預金の増減額（ は増加）	139,510	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	44,713	174,986
無形固定資産の取得による支出	25,541	118,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	39,561	-
その他	2,994	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,687	1,257,221
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
長期借入金の返済による支出	8,334	9,723
自己株式の取得による支出	-	498,656
自己株式取得のための預け金の増減額（ は増加）	-	506,843
配当金の支払額	444,852	321,927
その他	21,847	24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,033	1,662,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,932	48,776
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,057,403	1,867,236
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,057	5,934,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 6,847,460	<sup>1</sup> 4,067,126

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	23,542千円	千円
電子記録債権	54,474	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	737,741千円	722,604千円
賞与引当金繰入額	80,723	88,970
役員賞与引当金繰入額	14,171	11,876
執行役員賞与引当金繰入額	2,354	1,840
退職給付費用	43,021	41,688
役員退職慰労引当金繰入額	2,736	2,661
役員株式報酬費用	8,603	8,044
執行役員株式報酬費用	2,425	2,550

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	6,597,460千円	5,417,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000	1,350,000
預入期間が3か月以内の有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	600,000	
現金及び現金同等物	6,847,460	4,067,126

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	448,751	16.50	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月29日 取締役会	普通株式	218,003	8.00	2024年 6月30日	2024年 9月 6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	327,005	12.00	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 4日 取締役会	普通株式	262,773	10.00	2025年 6月30日	2025年 9月 5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,013千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が495百万円増加しております。

また当社は、2025年 3月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年 4月25日付で当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式40千株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が16百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式が667百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,836,113	732,058	7,568,171		7,568,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,836,113	732,058	7,568,171		7,568,171
セグメント利益	2,688,909	335,426	3,024,336		3,024,336

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,338,548	721,760	8,060,308		8,060,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,338,548	721,760	8,060,308		8,060,308
セグメント利益	2,740,413	347,942	3,088,356		3,088,356

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	931,435		931,435
センサ関連	2,082,411		2,082,411
汎用品計	3,013,846		3,013,846
特注品	952,934		952,934
システム製品	1,575,298		1,575,298
保守・修理	542,276		542,276
その他	751,757		751,757
各種計測業務		732,058	732,058
顧客との契約から生じる収益	6,836,113	732,058	7,568,171
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,836,113	732,058	7,568,171

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	1,205,965		1,205,965
センサ関連	2,095,908		2,095,908
汎用品計	3,301,873		3,301,873
特注品	1,190,395		1,190,395
システム製品	1,526,699		1,526,699
保守・修理	568,967		568,967
その他	750,612		750,612
各種計測業務		721,760	721,760
顧客との契約から生じる収益	7,338,548	721,760	8,060,308
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,338,548	721,760	8,060,308

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	20.85円	20.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	567,598	553,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	567,598	553,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,219	26,898

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第79期(2025年 1 月 1 日から2025年12月31日まで)中間配当について、2025年 8 月 4 日開催の取締役会において、2025年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	262百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年 9 月 5 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月12日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 雅 代

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。